

# 平成31年度当初予算編成のポイント

平成31年2月  
総務部財政課

# 平成31年度当初予算編成方針

## I 最優先課題である西日本豪雨災害からの復旧・復興に向け全力で対応

## II 知事公約（第3ステージ）を実現するため、重点分野を中心に積極的な予算編成

- ① 南海トラフ地震への備えをはじめ、原子力防災対策など、ソフト・ハード両面から県民の安全・安心に直結する防災・減災対策を着実に推進
  - ② 県内への移住促進、子育て応援ファンド（仮称）の創設に向けた準備など、人口減少問題への取組みを強化
  - ③ 最新のIT技術を活用した戦略的な情報発信や営業活動、インバウンド受入など、地域経済活性化に重点を置き、更なる実需の創出を追求
- 国補正予算に対応した2月補正予算と合わせ、地域経済に配慮した切れ目のない対策を実施**
- その一方で、徹底したスクラップ・アンド・ビルドにより、財政健全化にも目配り**

**◆ 平成31年度一般会計当初予算額：6,440億円（前年当初比 +213億円、+3.4%）**

\*うち西日本豪雨災害対応分 231億円

### 【一般会計における主な歳入・歳出予算の比較】

(単位：億円)

| 区分         | 31年度(A) | 30年度(B) | 差引(A-B) | 伸び率     | 備考                           |
|------------|---------|---------|---------|---------|------------------------------|
| <b>歳入</b>  |         |         |         |         |                              |
| 「歳入・歳出予算額」 | 6,440   | 6,227   | 213     | 3.4%    |                              |
| 県税・地方消費税収入 | 2,010   | 1,992   | 18      | 0.9%    | 法人2税 + 3億円、地方消費税収入 + 10億円 など |
| 地方交付税      | 1,640   | 1,622   | 18      | 1.1%    |                              |
| 県債         | 643     | 688     | △ 45    | △ 6.5%  | 臨時財政対策債の減、災害復旧債の増 など         |
| うち臨時財政対策債  | 223     | 290     | △ 67    | △ 23.1% |                              |
| 国庫支出金      | 923     | 789     | 134     | 17.0%   |                              |
| その他        | 1,224   | 1,136   | 88      | 7.7%    | 地方譲与税、地方特例交付金の増 など           |
| <b>歳出</b>  |         |         |         |         |                              |
| 普通建設事業費    | 828     | 807     | 21      | 2.7%    |                              |
| うち公共事業     | 546     | 541     | 5       | 0.9%    | 脳川激甚災害対策特別緊急事業 + 7億円 など      |
| うち県単独事業    | 194     | 171     | 23      | 13.5%   | 県民文化会館大規模改修事業 + 14億円 など      |
| 災害復旧事業費    | 250     | 85      | 165     | 195.0%  |                              |
| 人件費        | 1,713   | 1,735   | △ 22    | △ 1.2%  | 退職手当の減 など                    |
| 公債費        | 833     | 844     | △ 11    | △ 1.4%  | 元利償還金の減                      |
| 社会保障関係経費   | 976     | 960     | 16      | 1.7%    | 幼児教育・保育の無償化や介護給付費負担金の増 など    |
| その他        | 1,840   | 1,796   | 44      | 2.4%    | 豪雨災害対応 など                    |

#### 【一般会計当初予算の推移】

| 年度 | 当初予算額   | 対前年伸率  |
|----|---------|--------|
| 31 | 644,000 | 103.4% |
| 30 | 622,700 | 97.9%  |
| 29 | 635,770 | 99.3%  |
| 28 | 640,060 | 101.1% |
| 27 | 633,220 | 104.3% |
| 26 | 607,060 | 101.6% |
| 25 | 597,690 | 100.0% |
| 24 | 597,490 | 98.5%  |
| 23 | 606,390 | 101.1% |
| 22 | 599,870 | 102.4% |

※過去最大：13年度 7,124億円

# 平成31年度当初予算の重点施策

## 1.西日本豪雨災害への対応

(◎は新規予算含む)

- 1 ○児童生徒等に対する就学等支援や巡回訪問 1億80百万円
- 2 ◎柑橘園地の再編復旧や柑橘農家の営農継続支援 34百万円
- 3 ○被災事業者のグループ補助金活用に向けた支援 1億59百万円
- 4 ○がんばんの南予の全国発信による南予への誘客促進 11百万円
- 5 ◎戸別受信機設置等の支援による情報伝達手段の強化 1億23百万円
- 6 ◎罹災証明書を迅速に発行できる統一システムの導入 55百万円
- 7 ◎自主防災組織活性化や消防団の広域協力体制構築 26百万円
- 8 ○災害廃棄物処理に関する図上訓練の実施 6百万円
- 9 ○市道や農地・農業用施設の災害復旧事業の受託 13億62百万円
- 10 ○国・県が一体となった肱川水系治水対策の実施 19億22百万円

## 2.防災・減災対策

- 11 ○緊急避難道路の整備、河川、海岸、港湾、砂防施設等の改修・補強など 43億15百万円
- 12 ○自主防災組織の中心的役割を担う防災士養成の加速化 16百万円
- 13 ○ドローンを活用した原子力防災対策の強化 1億51百万円
- 14 ○県民文化会館の大規模改修 20億34百万円
- 15 ○松山東・宇和警察署建替え、久万高原警察署耐震化 10億64百万円

## 3.人口減少対策

- 16 ◎子育て応援ファンド (仮称) 創設に向けた県民会議の設置 25百万円
- 17 ◎企業や大学等と連携した子育て世帯への支援 1億54百万円
- 18 ○「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチングの促進 47百万円
- 19 ◎外国人生活相談体制の強化と介護・農林業における受入促進 47百万円

## 4.地域経済の活性化

《商工・観光》

- 20 ◎「すこ味」J「すこモノ」サイトを活用した戦略的な営業活動 98百万円
- 21 ◎県内ものづくり企業の新製品・新技術の開発支援 36百万円
- 22 ◎三島川之江港へのガントリークレーンの整備 3億60百万円
- 23 ◎ E - B I K E の普及促進による裾野拡大 6百万円

- 24 ◎えひめこどもの城・とべ動物園の魅力向上対策の強化 3億 7百万円
- 25 ◎デジタルマーケティングによる誘客促進 2億15百万円
- 26 ○えひめさん物語開催による東予東部の魅力発信 1億48百万円
- 27 ○外国クルーズ船の受入態勢整備と誘致促進 17百万円
- 28 ○定期便就航の台湾をばね、ソウル、上海便の運航支援 2億25百万円
- 29 ◎ G20労働雇用大臣会合・日中韓地方政府交流会議の開催 50百万円

《農林水産業》

- 30 ◎米の新品種「ひめの凜」の生産拡大とブランド確立 11百万円
- 31 ◎市町連携による新たな森林管理システムの推進 1億 4百万円
- 32 ○「伊予の媛貴海」の販売促進と生産拡大支援 17百万円

## 5.医療・福祉等の充実

- 33 ◎ 県立新居浜病院の建替えと県立中央病院の手術室増設 (病院事業会計) 19億21百万円
- 34 ◎ 介護現場への A I ・ I C T の導入促進 12百万円
- 35 ◎ みなら特別支援学校の校舎整備による教育の充実 3億16百万円
- 36 ◎ 障がい者芸術文化祭の開催や支援体制の充実 9百万円

## 6.スポーツの振興

- 37 ○東京オリンピック事前合宿等の誘致・受入れ 25百万円
- 38 ○スポーツ専門員を活用した競技力向上対策の推進 3億93百万円
- 39 ◎パラスポーツフェスタの開催等によるスポーツ振興 8百万円
- 40 ◎日本スポーツマスターズやねんりんピックの開催準備 9百万円

## 7.教育・文化

- 41 ◎ 県立学校の全普通教室への空調設備の整備 2億25百万円
- 42 ◎ 県立学校 I C T 活用教育環境の計画的な整備 2億50百万円
- 43 ○愛媛国際映画祭の開催による映像文化の振興 40百万円

## 8.社会資本整備

- 44 ○大洲・八幡浜自動車道の整備促進 25億68百万円
- 45 ○山鳥坂ダムの整備促進 10億75百万円
- 46 ○ J R 松山駅付近連続立体交差事業の整備促進 26億82百万円
- 47 ○上島架橋岩城橋の整備促進 40億21百万円



# 西日本豪雨災害への対応

## ◆ 西日本豪雨災害からの復旧・復興に最優先で取り組む

平成31年度当初予算 47事項 235億円 特別会計4億円  
 平成30年度2月補正予算 10事項 41億円 特別会計10億円

\* 2月補正には国補正対応予算（臨時議会）含む

◎は新規予算含む

### 1.被災者の生活等支援

- 被災児童生徒等に対する就学等支援 780万円
- 見守りや相談など総合的な支援体制の構築 1億 200万円
- 相談窓口設置や専門家派遣による心のケア 200万円
- 仮設住宅の提供など応急救助経費〔特別会計〕 3億850万円
- 災害救助基金への積立て〔2月補正特別会計〕 9億990万円

### 2.地域産業の再建支援

- ◎柑橘園地の再編復旧に向けた調査設計 170万円
- ◎柑橘農家の早期復旧・営農継続に向けた支援 170万円
- グループ補助金の円滑な活用に向けた支援 1億590万円
- 中小企業者向け低利資金融資枠の確保 17億200万円
- 上記資金の融資に係る保証料の支援 630万円
- クラウドファンディング活用による中小企業等の再建支援 200万円
- がんばる南予の全国発信による南予への誘客促進 110万円

### 3.検証内容を先取りした防災機能の強化

- ◎戸別受信機等の設置や屋外スピーカー改修支援による災害情報伝達手段の強化 1億230万円
- ◎被災者生活再建支援システムの導入 550万円
- ◎自動収集分析機能等による災害情報システムの高度化 150万円
- ◎自主防災組織活動の活性化支援 230万円
- ◎消防団の広域協力体制の構築 300万円
- 浸水想定区域の指定等による避難体制の強化〔当初〕2億430万円〔2月補正〕2億 900万円
- ◎緊急速報メールによる土砂災害警戒情報の発信強化 610万円
- 災害廃棄物処理に関する図上訓練の実施 600万円

### 4.社会基盤の復旧等

- 災害復旧事業（土木・農林） 152億 700万円
- 市道や農地・農業用施設の災害復旧事業の受託 13億620万円
- 大洲市から受託した大成橋の整備〔2月補正〕  
 ※債務負担行為 6億120万円
- 国・県が一体となった肱川水系治水対策の前倒し実施〔当初〕14億310万円〔2月補正〕4億910万円
- ◎再度災害防止に向けた砂防施設の整備 8億円
- ◎部分改修等が必要な危険ため池の緊急対策 120万円

# 特 別 枠

## ◆ スクラップ・アンド・ビルドの徹底により捻出した財源を有効に活用

◎は新規予算含む

### 「防災・減災強化枠」 51事項 98億円

#### ◆ 南海トラフ地震などの大規模災害への備え

- ・諸課題への対応 (42事項) 55億円
- ・防災・減災対策事業 (9事項) 43億円

30年度当初

31年度当初

+8億円  
(+9.3%)

|                       |                       |
|-----------------------|-----------------------|
| ○諸課題への対応 (38事項) 47億円  | ○諸課題への対応 (42事項) 55億円  |
| ○防災・減災対策事業 (9事項) 43億円 | ○防災・減災対策事業 (9事項) 43億円 |
| 90億円                  | 98億円                  |

- ◎災害情報伝達手段の強化
- ◎災害情報システムの高度化
- ◎被災者生活再建支援システムの導入
- 防災士養成の加速化
- 肱川水系治水対策の前倒し実施
- ◎ため池の豪雨災害対策
- ドローンを活用した原子力防災対策の強化
- ◎松山東・宇和島警察署の建替え、久万高原警察署の耐震化
- 私立幼稚園の耐震化促進 など
- 緊急避難道路の整備
- 河川堤防、海岸、港湾、砂防施設等の改修・補強
- 河床掘削の推進 など

### 「愛顔枠」 165事項 58億円

#### ◆ 人口減少対策や地域経済の活性化など重要課題への対応 (30年度：149事項、44億円)

- ◎働き方改革・行政事務効率化の推進 32百万円
- ◎チャレンジオフィス (仮称) 設置による障がい者の就労支援 29百万円
- ◎「あのこの愛媛」を活用した雇用・移住マッチングの促進 47百万円
- 統一コンセプトによる戦略的な情報発信 98百万円
- ◎デジタルマーケティングによる誘客促進 2億15百万円
- 自転車新文化・四国一周サイクリングの推進 1億18百万円
- 東京オリンピック事前合宿等の誘致・受入れ 25百万円
- 愛媛国際映画祭の開催による映像文化の振興 40百万円
- 愛顔感動ものがたり・写真の全国発信 15百万円
- ◎えひめこども城・とべ動物園の魅力向上対策の強化 3億 7百万円
- ◎子育て応援ファンド (仮称) 創設に向けた県民会議の設置 25百万円
- ◎障がい者芸術文化祭の開催や支援体制の充実 9百万円
- ◎県外の意欲ある人材を対象にした創業支援 66百万円
- 外国クルーズ船の受入態勢整備と誘致促進 17百万円
- 定期便航路の台湾をはじめ、ソウル、上海便の通航支援 2億25百万円
- ◎G20労働雇用大臣会合・日中韓地方政府交流会議の開催 50百万円
- J Aが行う新規就農者の受入れや育成等の支援 91百万円
- ◎普及組織先導による戦略的な産地づくりの推進 13百万円
- CLT建築物の建設等支援と普及啓発 40百万円
- ◎県立学校の全普通教室への空調設備の整備 2億25百万円
- ◎県立学校ICT活用教育環境の計画的な整備 2億50百万円
- 中学生に対するキャリア教育の拡充 12百万円 など

# 平成31年度当初予算（特別会計、企業会計）

- ◆ **特別会計予算額（15会計）：2,693億45百万円**（対前年当初比 △8億円 △0.3%）  
 … 公共用地：松山外環状道路空港線等の用地先行取得完了による減 国民健康保険事業：保険給付費の減  
 公債管理：借換債の増 など
- ◆ **企業会計予算額（3会計）：647億75百万円**（対前年当初比 +26億8百万円 +4.2%）  
 … 病院事業：県立新居浜病院建替え経費の増 電気事業：肱川発電所更新経費の増 など

## 平成30年度2月補正予算

◆ **一般会計予算額：△138億85百万円**

◎ **一般分 91億27百万円**

- 今治新都市中核施設整備費補助金 10億18百万円 ○ 災害に強い愛媛づくり基金の積立て 10億円
- 直轄災害復旧事業費負担金 13億90百万円 ○ 県有施設更新整備基金の積立て 11億円
- 直轄事業費負担金（河川、港湾等） 2億15百万円 ○ 農林水産業体質強化緊急対策基金の積立て 6億円
- 災害救助基金特別会計への繰出し 9億99百万円 ○ とべ動物園魅力向上基金の積立て 5億円
- 地方消費税交付金 4億31百万円 ○ 県立学校教育環境整備基金の積立て 10億円
- 大洲市から受託した大成橋の整備 <債務負担行爲6億12百万円> など

◎ **減額分 △230億12百万円**

○ 国内示の減、公債費利子の減等による不用額

◆ **特別会計予算額：8億16百万円**

- (災害救助基金特別会計)  
 ○ 災害救助基金の積立て 9億99百万円
- (国民健康保険事業特別会計)  
 ○ 国民健康保険の給付費等 14億76百万円
- (国営農業水利事業負担金特別会計)  
 ○ 国営農業水利事業実績の減 △18百万円
- (公債管理特別会計)  
 ○ 公債費利子の減 △16億41百万円



## (参考) 財源対策用基金の状況

◆ **財源対策用基金残高 (30年度末見込み) 340億円** ≪財政健全化基本方針の目標残高 430億円≫

※国からの財源措置により、12月末時点の見込217億円から340億円に復元

◆ **31年度当初予算の財源不足への対応として、80億円を活用 ⇒ 31年度末残高見込：260億円**

○目標残高の確保に向け、取崩し額の縮減と計画的な積み増しに努める。

(単位:億円)

| 区分        | 29年度末残高 | 30年度中 |       | 30年度末残高見込 | 31年度当初取崩し | 31年度末残高見込 |
|-----------|---------|-------|-------|-----------|-----------|-----------|
|           |         | 積立て   | 取崩し   |           |           |           |
| 財政基盤強化積立金 | 267     | 22    | △ 128 | 161       | △ 60      | 101       |
| 県債管理基金    | 189     |       | △ 10  | 179       | △ 20      | 159       |
| 合計        | 456     | 22    | △ 138 | 340       | △ 80      | 260       |

## (参考) 県債残高の状況

◆ **県債残高**

**31年度末見込み：1兆 481億円**

- 地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の発行は縮小されるものの、残高は高止まり
- 建設地方債の残高は、財政健全化の取組みにより着実に減少してきたが、災害対応により一時的に増加

| 区分                 | 全体       | 臨時財政対策債 |              | 建設地方債等  | 臨時債の占める割合 |
|--------------------|----------|---------|--------------|---------|-----------|
|                    |          | 29年度末残高 | 30年度末残高 (見込) |         |           |
| 29年度末残高            | 1兆 202億円 | 4,523億円 | 4,578億円      | 5,679億円 | 44.3%     |
| 30年度               | 1,153億円  | 274億円   | 274億円        | 879億円   | 23.7%     |
| 起債見込額              |          |         |              |         |           |
| 元金償還額              | 757億円    | 219億円   | 219億円        | 538億円   | 29.0%     |
| 30年度末残高 (見込)       | 1兆 598億円 | 4,578億円 | 4,578億円      | 6,020億円 | 43.2%     |
| 31年度               | 643億円    | 223億円   | 223億円        | 420億円   | 34.7%     |
| 起債見込額              |          |         |              |         |           |
| 元金償還額              | 760億円    | 255億円   | 255億円        | 505億円   | 33.5%     |
| 31年度末残高 (見込)       | 1兆 481億円 | 4,546億円 | 4,546億円      | 5,935億円 | 43.4%     |
| (参考) 31年度末 - 30年度末 | △ 117億円  | △ 32億円  | △ 32億円       | △ 85億円  |           |